

平成25年2月5日

上場取引所 東大

上場会社名 双日株式会社

コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 原田 信二

TEL 03-6871-3404

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,948,144	△10.7	23,710	△38.6	19,753	△48.7	11,038	—
24年3月期第3四半期	3,300,577	11.5	38,605	38.0	38,474	13.9	△13,458	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 19,701百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △56,403百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	8.82	8.82
24年3月期第3四半期	△10.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,054,315	345,750	15.5
24年3月期	2,120,596	330,471	14.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 318,386百万円 24年3月期 305,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
25年3月期	—	1.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,100,000	△8.8	36,000	△44.2	32,000	△48.6	10,000	—	7.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)6ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	1,251,499,501 株	24年3月期	1,251,499,501 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	479,735 株	24年3月期	475,587 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	1,251,021,839 株	24年3月期3Q	1,251,033,131 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

決算補足説明資料、ならびに本日2月5日(火)開催のアナリスト・機関投資家向けの第3四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)および主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第3四半期連結累計期間(平成24年4月～12月)は、世界経済の伸び悩みが続きましたが、日米欧各国が強力な金融緩和などの施策をコミットしたことにより、底割れ懸念がやや後退しました。

米国は、金融緩和策が継続されたこと、住宅着工件数の漸増などから緩やかな景気回復の傾向にありますが、「財政の崖」問題は債務上限について債務不履行を回避する動きがあるものの、不確実性が残る状態となっています。

ユーロ圏は、銀行監督の一元化についても方向性が出るなど、最悪期を脱したとの見方が広がっていますが、依然回復には至っていません。その為、欧州向けの輸出割合が多い新興国では引き続き輸出が低迷し、これらに伴い資源国では資源価格の下落による影響などから成長率の鈍化傾向が続きました。

中国においては社会資本形成への投資などにより景気の下支えが見られ、年末には緩やかな持ち直しの傾向がみられました。

日本経済は、欧州の経済停滞から中国・アジア向けの中間財輸出が不振となり、更に9月から10月にかけての中国における反日運動により自動車を中心として中国向け製品輸出が大幅な落ち込みとなりました。これらにより国内の景況感は一時的に悪化しましたが、10月辺りを底として鉱工業生産や消費などの指標で回復の兆しが見られ、12月の衆議院選挙で自民党が圧勝すると、日本銀行による大幅な金融緩和への期待から為替相場は円安傾向に転じ、円安による輸出企業の業績回復や大型補正予算による公共事業への期待などから、株式市場も上昇しました。

当社グループの業績

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高	煙草及び水産品の取扱い数量減少などによる生活産業の減収、前年同期計上の大型プラント輸出取引の反動による機械の減収、取扱い数量減少や価格の下落などによるエネルギー・金属の減収、欧州・中国・アジア地域における需要減少などによる化学の減収により、2兆9,481億44百万円と前年同期比10.7%の減収となりました。
売上総利益	取扱い数量減少や価格の下落などによるエネルギー・金属の減益や、欧州・中国・アジア地域における需要減少などによる化学の減益などにより、前年同期比156億25百万円減少の1,410億77百万円となりました。
営業利益	売上総利益の減益により前年同期比148億95百万円減少の237億10百万円となりました。
経常利益	営業利益の減益に加え、バイオエタノール生産会社及びニッケル製錬会社など持分法による投資利益の減少があったことにより前年同期比187億21百万円減少の197億53百万円となりました。

特別損益	特別利益として投資有価証券売却益 46 億 42 百万円、出資金売却益 34 億 85 百万円など合計 94 億 74 百万円を計上し、特別損失として上場株式の株価下落などによる投資有価証券等評価損 21 億 6 百万円、減損損失 17 億 15 百万円など合計 54 億 65 百万円を計上した結果、特別損益合計は 40 億 9 百万円の利益となりました。
四半期純利益	税金等調整前四半期純利益 237 億 62 百万円から、法人税、住民税及び事業税 67 億 68 百万円、法人税等調整額 29 億 24 百万円を計上した結果、少数株主損益調整前四半期純利益は 140 億 69 百万円となりました。また、少数株主損益調整前四半期純利益から少数株主利益 30 億 30 百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比 244 億 96 百万円改善し、110 億 38 百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、「その他」へ事業区分を変更しております。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。

機械

自動車輸出取引の増加がありましたが、プラント輸取出引や船舶関連取引の減少などがあったことにより、売上高は 6,486 億 15 百万円と前年同期比 10.9%の減収となりました。四半期純利益も前年同期比 8 億 25 百万円減少し、18 億 48 百万円となりました。

エネルギー・金属

取扱い数量減少や価格の下落などにより、売上高は 7,032 億 98 百万円と前年同期比 9.7%の減収となりました。営業利益の減益に加え、バイオエタノール生産会社やニッケル製錬会社などの持分法による投資利益の減少により、四半期純利益は前年同期比 128 億 73 百万円減少し、17 億 21 百万円となりました。

化学

欧州・中国・アジア地域における需要減少などにより、売上高は 4,235 億 59 百万円と前年同期比 13.0%の減収となりました。四半期純利益も前年同期比 28 億 2 百万円減少の 19 億 14 百万円となりました。

生活産業

煙草及び水産品の取扱い数量減少などにより、売上高は 1 兆 1,330 億 22 百万円と前年同期比 10.5%の減収となりました。海外肥料事業及び海外工業団地案件における増益により、四半期純利益は前年同期比 28 億 57 百万円増加の 49 億 40 百万円となりました。

その他

売上高は 396 億 47 百万円と前年同期比 3.8%の減収となりましたが、前年同期に不動産関連の評価損を計上した影響などにより、四半期純損失は前年同期比 13 億 10 百万円改善し、2 億 42 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結バランスシートの状況

当第3四半期連結会計期間末は、有形固定資産が事業会社における設備投資などにより前期末比61億98百万円増加しました。一方、現金及び預金が社債の償還などにより前期末比227億82百万円減少、受取手形及び売掛金は化学品関連取引における減少などにより前期末比138億20百万円減少、投資有価証券が株価の変動による減少などで前期末比156億41百万円減少した結果、資産合計は前期末比662億81百万円減少の2兆543億15百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が化学品及び石油関連取引における減少などにより前期末比168億5百万円減少したこと、社債の償還や借入金の返済などで有利子負債が減少したことにより、負債合計は前期末比815億60百万円減少の1兆7,085億65百万円となりました。

純資産については、株価の変動などによりその他有価証券評価差額金が前期末比43億68百万円減少しましたが、為替の変動により為替換算調整勘定が前期末比82億21百万円増加し、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比152億79百万円増加の3,457億50百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は140%、長期調達比率は71%となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比260億21百万円減少の6,218億15百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.0倍となりました。

なお、資金調達については、「中期経営計画2014」におきましても、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。引き続き目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段の一つである普通社債発行につきましては平成24年7月に100億円を発行致しましたが、引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは426億96百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは159億61百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは580億51百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,004億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は426億96百万円の収入となり、前年同期比24億74百万円の収入増加となりました。仕入債務の減少などがありましたが、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は159億61百万円の支出となり、前年同期比284億75百万円の支出減少となりました。投資有価証券や航空機の売却などの収入がありましたが、権益関連の設備投資や船舶の購入などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は580億51百万円の支出となり、前年同期比253億69百万円の支出増加となりました。借入金の調達や社債の発行などの収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月8日に公表しました期初業績予想を、平成24年11月2日の第2四半期決算公表時に、第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、修正しております。

なお、修正後の業績予想におきましては以下を前提条件としております。

- ・ 為替レート（年平均 ¥/US\$）：79円
- ・ 原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL）：US\$110

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,706	419,924
受取手形及び売掛金	490,708	476,888
有価証券	1,297	100
たな卸資産	270,645	271,381
短期貸付金	5,667	5,181
繰延税金資産	4,577	6,240
その他	88,132	77,827
貸倒引当金	△5,583	△3,402
流動資産合計	1,298,151	1,254,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,084	120,629
減価償却累計額	△57,457	△58,182
建物及び構築物(純額)	58,626	62,446
機械装置及び運搬具	168,030	190,909
減価償却累計額	△81,810	△85,897
機械装置及び運搬具(純額)	86,220	105,011
土地	53,429	52,087
建設仮勘定	26,169	9,152
その他	22,431	25,685
減価償却累計額	△13,616	△14,924
その他(純額)	8,814	10,760
有形固定資産合計	233,260	239,458
無形固定資産		
のれん	44,612	41,027
その他	79,884	83,871
無形固定資産合計	124,497	124,898
投資その他の資産		
投資有価証券	313,897	298,256
長期貸付金	22,415	24,527
固定化営業債権	68,164	60,412
繰延税金資産	22,442	17,776
投資不動産	31,934	31,636
その他	52,788	48,704
貸倒引当金	△47,223	△45,714
投資その他の資産合計	464,419	435,598
固定資産合計	822,177	799,956
繰延資産		
その他	266	219
繰延資産合計	266	219
資産合計	2,120,596	2,054,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,799	444,994
短期借入金	282,524	270,975
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	35,000	30,000
未払法人税等	8,850	5,940
繰延税金負債	87	59
賞与引当金	6,254	3,445
その他	150,906	141,414
流動負債合計	947,422	898,830
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	691,018	678,764
繰延税金負債	20,596	20,256
再評価に係る繰延税金負債	696	672
退職給付引当金	14,232	15,551
役員退職慰労引当金	648	617
その他	35,509	33,873
固定負債合計	842,702	809,735
負債合計	1,790,125	1,708,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	151,706	159,551
自己株式	△179	△179
株主資本合計	464,026	471,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,626	3,258
繰延ヘッジ損益	935	1,803
土地再評価差額金	△2,120	△2,161
為替換算調整勘定	△163,686	△155,465
在外会社の年金債務調整額	△875	△919
その他の包括利益累計額合計	△158,121	△153,485
少数株主持分	24,565	27,363
純資産合計	330,471	345,750
負債純資産合計	2,120,596	2,054,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,300,577	2,948,144
売上原価	3,143,875	2,807,067
売上総利益	156,702	141,077
販売費及び一般管理費	118,097	117,366
営業利益	38,605	23,710
営業外収益		
受取利息	3,607	3,729
受取配当金	2,589	2,201
持分法による投資利益	10,092	5,019
為替差益	—	4,004
その他	9,657	8,086
営業外収益合計	25,947	23,041
営業外費用		
支払利息	17,628	15,932
コマーシャル・ペーパー利息	4	3
為替差損	3,078	—
デリバティブ評価損	—	6,438
その他	5,367	4,624
営業外費用合計	26,078	26,999
経常利益	38,474	19,753
特別利益		
固定資産売却益	2,377	1,302
投資有価証券売却益	3,271	4,642
出資金売却益	213	3,485
持分変動利益	6	5
負ののれん発生益	—	38
特別利益合計	5,868	9,474
特別損失		
固定資産除売却損	438	253
減損損失	1,574	1,715
投資有価証券売却損	75	30
出資金売却損	5	—
投資有価証券等評価損	6,294	2,106
持分変動損失	205	17
関係会社等整理・引当損	2,637	759
訴訟損失引当金繰入額	2,500	—
訴訟等損失	—	582
特別損失合計	13,731	5,465
税金等調整前四半期純利益	30,612	23,762
法人税、住民税及び事業税	9,887	6,768
法人税等調整額	31,829	2,924
法人税等合計	41,716	9,693
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△11,104	14,069
少数株主利益	2,354	3,030
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,458	11,038

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△11,104	14,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,874	△3,050
繰延ヘッジ損益	△1,942	1,052
土地再評価差額金	77	—
為替換算調整勘定	△14,767	9,356
在外会社の年金債務調整額	△45	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,745	△1,681
その他の包括利益合計	△45,299	5,632
四半期包括利益	△56,403	19,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,158	15,846
少数株主に係る四半期包括利益	1,754	3,855

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,612	23,762
減価償却費	23,033	21,907
減損損失	1,574	1,715
投資有価証券等評価損	6,294	2,106
のれん償却額	3,662	3,604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,975	△3,857
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	820	1,114
受取利息及び受取配当金	△6,196	△5,931
支払利息	17,633	15,936
為替差損益 (△は益)	4,010	△2,780
持分法による投資損益 (△は益)	△10,092	△5,019
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,205	△8,085
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,939	△1,048
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,123	18,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,140	2,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,185	△21,603
その他	19,105	11,762
小計	55,257	55,050
利息及び配当金の受取額	14,281	14,972
利息の支払額	△17,064	△15,006
訴訟関連損失の支払額	—	△3,082
法人税等の支払額	△12,252	△9,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,222	42,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△8,707	△2,594
有価証券の増減額 (△は増加)	△1,315	11
有形固定資産の取得による支出	△25,873	△21,226
有形固定資産の売却による収入	4,529	8,576
無形固定資産の取得による支出	△6,656	△6,930
投資有価証券の取得による支出	△3,156	△1,873
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,063	14,762
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,609	250
長期貸付けによる支出	△12,250	△3,957
長期貸付金の回収による収入	517	1,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,030	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△719	△4,161
その他	△445	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,436	△15,961

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,389	△5,647
長期借入れによる収入	72,763	129,313
長期借入金の返済による支出	△94,892	△151,615
社債の発行による収入	29,847	9,953
社債の償還による支出	△47,719	△35,000
少数株主からの払込みによる収入	19	68
配当金の支払額	△3,753	△3,753
少数株主への配当金の支払額	△463	△163
その他	△873	△1,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,682	△58,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,602	4,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,498	△26,803
現金及び現金同等物の期首残高	415,261	427,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	370,763	400,470

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	728,209	778,608	486,933	1,265,616	3,259,367	41,210	3,300,577	-	3,300,577
(2)セグメント間の内部売上高	2,290	1,067	3,727	2,112	9,198	2,815	12,013	△12,013	-
計	730,500	779,675	490,660	1,267,728	3,268,565	44,025	3,312,591	△12,013	3,300,577
セグメント利益又は損失(△)	2,673	14,594	4,716	2,083	24,067	△1,552	22,514	△35,973	△13,458

- (注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△35,973百万円には、当社において発生する実際の税金費用と社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△33,225百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる投資有価証券等評価損等△2,749百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	648,615	703,298	423,559	1,133,022	2,908,496	39,647	2,948,144	-	2,948,144
(2)セグメント間の内部売上高	1,161	741	3,588	2,779	8,270	3,615	11,885	△11,885	-
計	649,777	704,039	427,147	1,135,802	2,916,766	43,263	2,960,029	△11,885	2,948,144
セグメント利益又は損失(△)	1,848	1,721	1,914	4,940	10,425	△242	10,182	856	11,038

- (注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額856百万円には、当社において発生する実際の税金費用と社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異238百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金349百万円及び投資有価証券売却益等268百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

(報告区分の方法の変更)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、収益基盤の改善及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。

また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。